

# 中小企業動向 トピックス

## 2010年の中小企業景況見通し

中小企業の2010年の景況見通しは、改善を見込む割合が約3割と、前年調査よりも増加している。しかしながら、全体の約7割は改善を見込んでないともとれることや、また、分野間でもその勢いは異なっており、中小企業の景況感の回復に力強さはみられない。

前年に引き続き、国内の需要低迷やデフレの影響が経営上の不安要素として挙げられているが、経営基盤の強化のために前向きな取り組みに注力する割合も高まっていることが確認された。

### 【調査概要】「2010年の中小企業景況見通し調査」

調査時点：2009年11月中旬（中小企業景況調査の付帯調査）

調査対象：三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の公庫取引先900社

有効回答社数：532社（回答率59.1%）

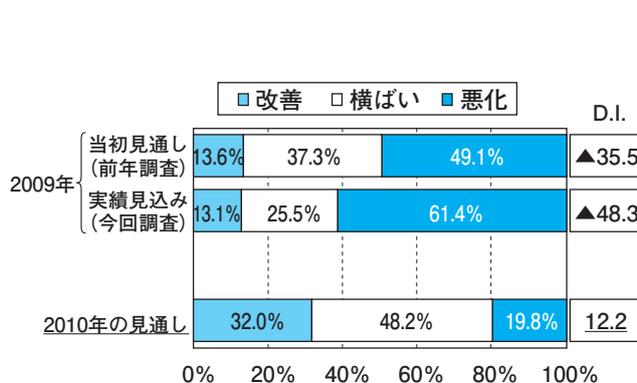
### 需要分野間で業況回復の勢いは異なる

まず2009年の業況であるが、当初見通し（前年調査）で既に約半数（49.1%）が悪化を見込んでいたが、実績見込み（今次調査）ではそれを上回る約6割の企業が「悪化」と回答しており、2009年の厳しかった様子を示している（図表1左側）。

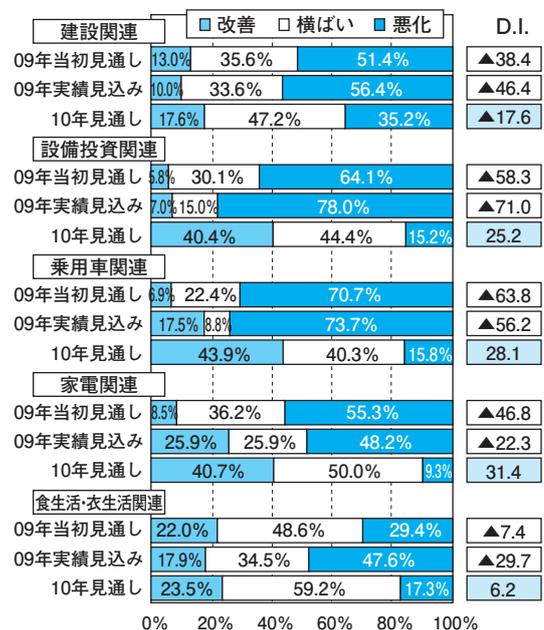
2010年に向けては、「改善」を見込む割合が32.0%と、09年当初見通し、あるいは09年実績見込みと比較して大幅に増加している。しかしながら裏を返せば、残りの約7割の企業は「横ばい」ないし「悪化」と回答していることから、大半の企業は、2009年と業況があまり変わらない、あるいはさらに悪化すると見込んでいるともいえる。

また需要分野別（製商品の最終需要先別に分類）にみると、2009年の実績見込みにおいて、乗用

（図表1）2010年の業況見通し



（需要分野別の業況見通し）



（注）需要分野とは、各企業の取り扱う製商品のうち、最もウェイトの大きいものについての最終需要先を聞き取り、その需要分野ごとに集計している

車関連や家電関連で、当初見通しより D.I. が改善している（図表 1 右側）。これらの分野においては、政府の景気対策としてエコカー減税やエコポイント制度等の需要喚起策が施されており、中小企業においても一定程度の業績押し上げ効果があったことが推察される。

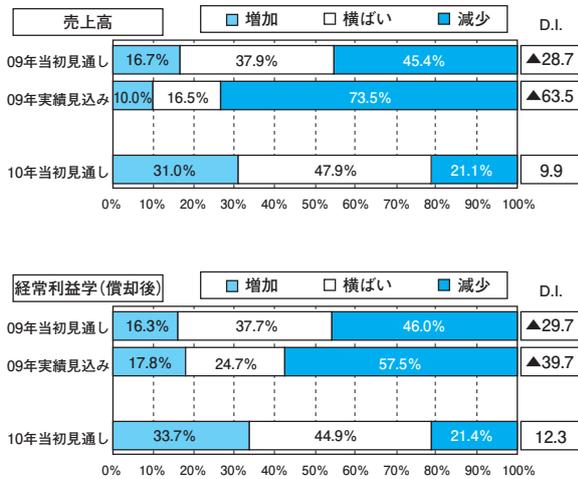
2010 年に向けては、設備投資関連、乗用車関連および家電関連といった機械関連分野では 4 割超が「改善」を見込んでいるのに対し、建設関連や食生活・衣生活関連といった内需関連分野では「改善」見込み割合が相対的に低くなっているなど、需要分野間により回復の度合いは異なる。特に建設関連では、2010 年見通しも引き続き「悪化」超となっており、厳しい状況が続く見通しとなっている。

## 引き続き販売価格の低下が見込まれる

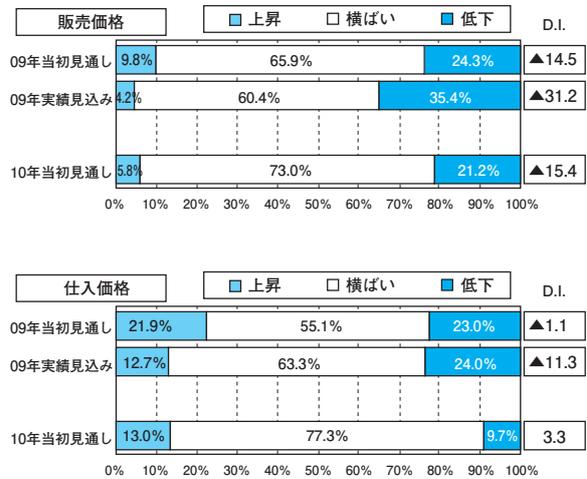
2009 年の売上高や経常利益の実績見込みについては、「減少」割合が当初見通しを大幅に上回っており、今般の需要減退が予測を大きく上回るものであったことを示している（図表 2）。ただし、経常利益の「減少」割合は売上高の「減少」割合を 16.0%ポイントも下回っていることから、需要の大幅減少といった非常に厳しい事業環境の中で、固定費削減等の必死の企業努力により減益を免れた企業の姿が窺える。

価格面については、2009 年実績見込みにおいては販売価格 D.I.、仕入価格 D.I. 共に当初見通しより低下したものの、販売価格の低下割合の方が大きかったことから、価格動向が収益にマイナスの影響を与えたと推察される（図表 3）。2010 年に向けては、仕入価格は下げ止まりの動きをみせる一方で、販売価格については、引き続き 2 割超の企業が「低下」を見込んでいる。

（図表 2）売上高・経常利益の見通し



（図表 3）販売価格・仕入価格の見通し

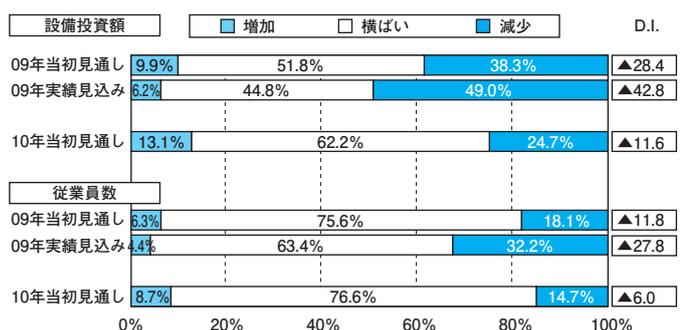


## 設備投資、雇用の抑制姿勢は続く

2009 年の設備投資額および従業員数の実績見込みについては、業況の大幅な悪化を背景に、当初見通しと比較して「減少」を見込む割合が大幅に上昇した（図表 4）。

2010 年に向けては、設備投資額、従業員数ともに D.I. は改善しているものの、「増加」割合はいずれも 1 割前後にとどまっており、引き続き低水準で推移する見通しとなっている。

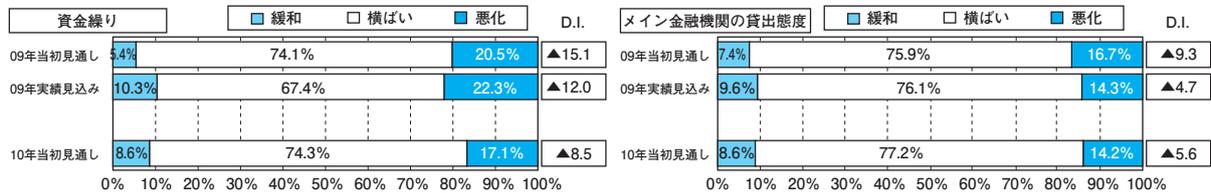
（図表 4）設備投資額・従業員数の見通し



## 金融環境は引き続き慎重な見方

金融環境の2010年見通しは、資金繰りが2009年実績見込みより「悪化」割合が低下すること等からD.I.が改善している一方、メイン金融機関の貸出態度は、実績見込みから概ね変化はない（図表5）。いずれも引き続き「悪化」超となっていることから、慎重な姿勢を崩していない。

（図表5）資金繰り・貸出態度の見通し



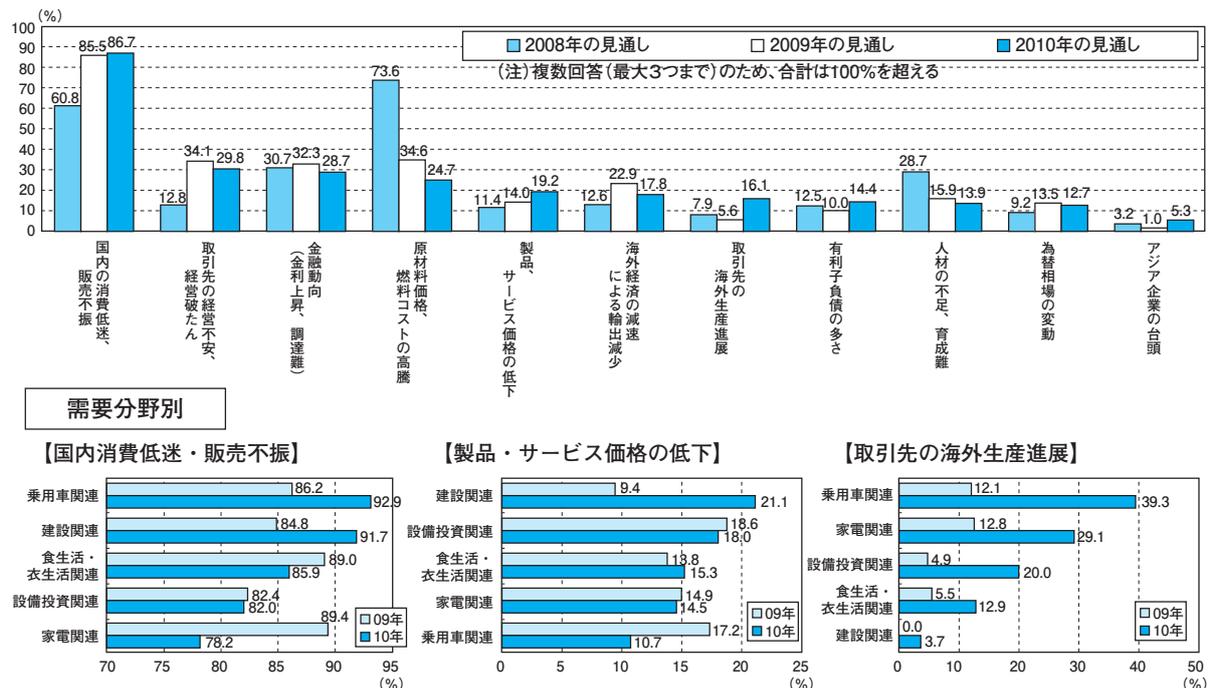
## 国内需要の低迷、デフレ、海外生産進展が不安要素として高まる

2010年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が昨年に引き続き高い割合を占めている（図表6）。需要分野別にみると、政策支援効果等から販売が好調な乗用車関連でその割合が大きく高まっているが、政策支援効果が剥落した後の需要動向を強く懸念したものと捉えられる。また建設関連では、公共投資に関する先行き不透明感が強まっていること等もあり、比率が上昇している。

また、足元で物価の下落基調が続いていることから、「製品・サービス価格の低下」を不安要素として挙げる割合も高まっている。需要分野別では、特に建設関連でその割合が高まっており、より一層の価格競争の激化が懸念されている。

前回調査から最も比率を高めたのが、「取引先における海外生産の進展」である（前年調査：5.6%→今次調査：16.1%）。かねてより、経済のグローバル化の中で最適地生産を模索する動きが年々高まっていたところに加えて、2009年に入ってから1ドル=100円を上回る円高が一貫して続いており、本調査期間（11月上旬～中旬）には1ドル=90円を挟む展開となっていたこと等もあって、「取引先における海外生産の進展」に対する懸念割合が高まったものと考えられる。

（図表6）2010年に向けての経営上の不安要素



（注）それぞれ10年における割合の高い順に記載

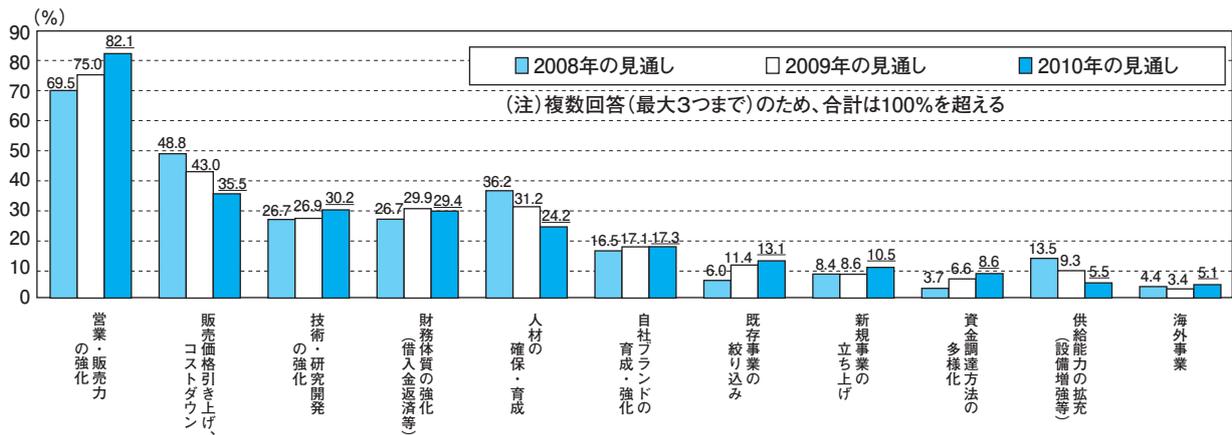
## 事業環境厳しい中で前向きな取り組みが強まる

2010年において経営基盤の強化に向けて注力する分野を尋ねたところ、前年調査までと同様に「営業・販売力の強化」を挙げる企業割合が最も多く、その比率は前年よりもさらに上昇した（図表7）。前項でみたように、国内需要の先行き不透明感が引き続き継続することに対して、より多くの企業が「営業・販売力の強化」といった基本に立ち返った手法で対応しようとする姿が窺える。需要分野別にみても、全ての需要分野で前年を上回っている。

また、「既存事業の絞り込み」が上昇する一方で、「技術・研究開発の強化」や「新規事業の立ち上げ」といった前向きな動きを挙げる割合も上昇しており、経営資源の有効配分を企図する動きもみられる。需要分野別にみると、「技術・研究開発の強化」では設備投資関連や家電関連でその比率が大幅に上昇し、乗用車関連では引き続き高い水準となっているなど、機械関連分野で注力する割合が高くなっている。

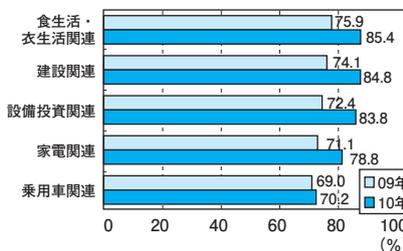
「新規事業の立ち上げ」においては、例えば家電関連ではその割合が大幅に上昇しているが、環境規制がより厳しくなることに伴い発生するビジネスチャンスをつかえた事業や、足元の円高を追い風にアジア企業が台頭してくることに伴って、より高度な技術を取り入れた事業にチャレンジする企業など、事業を取り巻く環境が厳しくなる中で、前向きな取り組みに注力する企業割合が高まっていることを示している。

（図表7）経営基盤の強化に向けて2010年に注力する分野

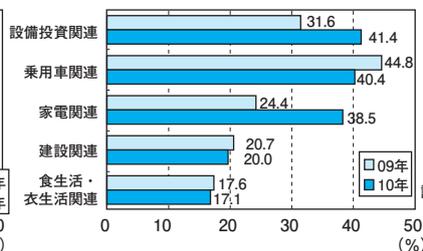


### 需要分野別

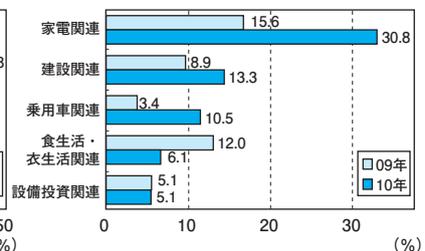
#### 【営業・販売力の強化】



#### 【技術・研究開発の強化】



#### 【新規事業の立ち上げ】



(注) それぞれ10年における割合の高い順に記載

(足立 裕介)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>